

【表紙】

| | |
|----------------|-------------------------------------|
| 【提出書類】 | 内部統制報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の4第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成28年6月29日 |
| 【会社名】 | 株式会社マツモトキヨシホールディングス |
| 【英訳名】 | Matsumotokiyoshi Holdings Co., Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 松本 清雄 |
| 【最高財務責任者の役職氏名】 | 専務取締役 成田 一夫 |
| 【本店の所在の場所】 | 千葉県松戸市新松戸東9番地1 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長松本清雄及び最高財務責任者である専務取締役成田一夫は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成28年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社10社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社5社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している4事業拠点を「重要な事業拠点」としました。重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、売上原価、買掛金及び商品に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る取引を行っている業務を財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務として評価対象に追加しております。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4【付記事項】

該当事項はありません。

5【特記事項】

平成27年10月、当社の連結子会社であった株式会社イタヤマ・メディコ（平成27年10月1日をもって当社の連結子会社である株式会社マツモトキヨシ甲信越販売に吸収合併されております。）におきまして、不正な会計操作が行われていた可能性が判明したことを受け、当社では直ちに当社の顧問弁護士を委員長とする調査委員会による調査を開始しました。調査の結果、当社に買収され連結子会社となった平成24年2月以前の営業損失発生的事实を隠ぺいする目的で、実際の商品在庫有高に対して、水増し処理を行い架空の在庫高に改竄するという不正な会計操作が行われていたことが判明いたしました。これに伴い、当社の過去に提出いたしました有価証券報告書及び四半期報告書の訂正報告書を平成27年11月11日に提出いたしました。

当社は、調査委員会による「調査報告書」の内容を真摯に受け止め、再発防止策の実行に努めており、基準日時点において、当社の連結ベースでの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。